

国土審議會計画部会

第3回 国土基盤専門委員会

議事録

日時：平成17年11月24日(木) 18:00～20:00

場所：国土交通省11階 共用会議室

開 会

事務局 ただいまから国土審議会の計画部会、第3回の専門委員会を開催させていただきます。

委員の皆様方におかれましては、非常にお忙しい中ご出席いただきまして、まことにありがとうございます。

まず、お手元の資料の確認でございますが、今日の資料でございます。22日と24日は、ほとんど1回分の会議のような形になっておりまして、お疲れのことと思いますが、今日は2時間コースでございますが、よろしく願いいたします。

資料1でございますけれども、いつものとおり座席表と委員の名簿を配らせていただいています。

資料2でございますけれども、横長の「国土基盤専門委員会における議論を踏まえた補足説明資料」でございます。

資料3でございますが、いただいている資料をここにまとめてございます。

次に、「地域の将来」と書いた委員コメント用資料というのが別でございます。これも追加的にいただいたものでございまして、つけさせていただきます。

それから、『インターネットでつくる国土計画』を開設しました」というウェブサイトの紹介の色紙と、「インド洋に急報届かず」云々という2枚紙といろいろございます。この辺につきましては、後でご紹介させていただきたいと存じます。

何か資料の漏れがございましたら、事務局までお申しつけいただければと思います。よろしゅうございますでしょうか。

それでは、以降の議事は委員長をお願いいたします。よろしくお願いいたします。

委員長 それでは、前回は大変に皆さん疲れましたので、今日はなるべく疲れない程度にしておきたいと思います。

それでは、いつものとおり、まず事務局にご説明いただきたいと思います。お願いいたします。

事務局 今日ご用意いたしました資料は、資料2でございます。

ページ1、2に河川関係の資料がございます。上のほうでございますが、「わが国の洪水による氾濫から守られる地域の割合は約6割」と書いてございます。

ざっくり言いますと、大河川では30年から40年に1回程度氾濫があると。中小河川では5年から10年程度に1回氾濫と、こういう整備水準で考えた場合に、59%は何とか守られているということなんですが、守られない地域が4割あるということで、30年か40年に1回は氾濫というのが、多いのか少ないのかというのはあるんですが、その程度でも守られていない地域が4割あるということを示した図でございます。

右側に折れ線グラフと棒グラフがございますけれども、この折れ線グラフで、一番下の三角形が、1回の洪水で全体の浸水した区域の面積でございます。

四角で折れ線グラフになっておりますのが、資産の被害額でございます。これを割り算いたしますと、1ha当たりどのくらいの被害があったかという被害の単価が出ます。棒グラフが平成10年ごろから高くなっているということでございまして、要は、浸水する区域は狭まっているんですけれども、そこにある資産額が多いというか、そのせいで1年間に被害を受けた額が結構大きくなっていると。

ちなみに、平成16年ですと、4兆3,000億円でございます。

3ページでございますけれども、集中豪雨の頻発ということで、これは1度出した資料でございますが、このように、30年から40年に1度程度浸水をするという程度の降雨に対して守れるような堤防をつくっているということなんですが、そもそも集中豪雨がものすごく増えているものですから、30年から40年に1度程度というのもだんだん厳しくなっているということを再度見ていただくための資料が3ページでございます。

4ページ以降は話がガラッと変わります。マイナスの発想によるということが前回ございまして、前回資料が間に合わなかったので、お載せしているものでございます。

いろいろとマイナスの発想で特に都市をよくしているという例があったので、これを幾つか持ってきたものでございます。

まず「減築」という言葉は極めて耳慣れないんですけれども、こういう概念があると。ドイツのライネフェルデ市(旧東ドイツ)というところで、要は、東西ドイツの統一に伴いまして、ライネフェルデ市は人口が非常に減少したと。背景のところを書いてございますように、1989年までに4000人が転出し、ライネフェルデ市全体の20%の住居が空家になったと。この団地では26%が空家になった。こういうふうなことがございまして、当然空いたところをどう直していくか、老朽化している部分も含めてどうしていくかということで、写真にございますように、羊かんを建て切りしたように間を空けちゃったり、上を削いだ形で、5階建てを3階建てに変えた。減築した。あとは外

観デザインを一新し、テラス部分を増築し、1階に専用庭を設置すると、こういったことをやっているということでございまして、減らした容積の分だけ住みやすくするという概念のようでございます。

5ページでございますが、これはアメリカのボストン市でございまして、プロジェクト前後の写真が載っておりますので、プロジェクト前のちょうど谷間のところに道路がグチャグチャとかたまっておりますけれども、これがボストン市の Central Artery のいわゆる幹線道路なのでありますけれども、この幹線道路の主要部分を地下化したと。ボストン市は、市のだ真ん中を幹線道路が通っているという形になっておりますが、これが非常に渋滞を生んでおりまして、有名だったんですが、通過交通の部分を全部地下化し、空いた部分を緑地にしたということで、渋滞が減り、大気汚染が減少したと、こういう効果があったということでございます。これはある意味では、減らしたというよりは、地下化し、空いた空間を緑に使ったという概念でございます。

6ページでございますが、これは取ったというのは非常におもしろいんですけれども、韓国のソウル市の清溪川（チョンゲチョン）の復元でございます。

日本橋の高速道路が思い浮かぶんですけれども、このように川の上に高速道路が走っておったと。この道路自体が非常に老朽化が進んだものですから、いっそのことこれを取ってしまったというようなことございまして、元の河川に復旧したということでございます。

写真の真ん中下にありますように、川の水がイラストほど青くないんですけれども、河床が見えておりまして、人がいっぱい集まっているという、人のにぎわいの場に戻ったということでございます。

7ページでございますけれども、これは新潟県の大所川の発電所でございますが、多分導水発電だと思っておりますけれども、この発電所を取り払って、発電施設である堰を取り払って自然に戻そうとしているというようなことでございます。

8ページでございますけれども、道路の車線を減らした例でございますが、上が香川県の高松市でございます。これも車道部、歩道部が前後になっておりますが、車道部を見ていただきますと、3車線、合わせて6車線あったんですが、そのうちの1車線をつぶしてしましまして、2車線にしたと。余ったところを特に歩道を広げまして、広げるとともに、自転車道と歩道の間をカラータイルで分離したということで、歩車が分離されただけじゃなくて、自転車と歩行者も分離されたということでございます。

9ページのほうは、大阪の西淀川区でございまして、公害訴訟が起こりまして、地元住民が排ガス差し止め請求を行ったということで、これも首都高の横の車線を減らして緑地帯にしたという例でございまして。

10ページでございまして、これはトランジットモールという概念でございまして。要は、前橋市でありますけれども、マイバスを運行いたしまして、一部の街路については車を一切締め出してしまった。そこで、マイバスに乗ったり、マイバスに乗り継いだりというようなことをするという意味でトランジットモールという名前をつけているんだと思いますけれども、こういった空間をつくり、ここから完全に車を締め出したというのがみそだということでございまして。

空間的な話が次から幾つか並んでございまして、11ページは、武蔵野操車場跡地を、これは埼玉県の上野原町でありますけれども、黄色く塗っているところを、多分これは工業用地、産業用地だと思っておりますけれども、分譲しているということであります。

12ページは、比較的身近な話でございまして、汐留のシオサイトであります。写真の中で、ちょっと見にくいんですけども、ビルの中にひょうたん型に青の点線が打ってございまして、この部分は貨物駅跡地でございまして、これが再開発されたということで、ある意味では都心に新しい空間を提供するのに最適な場所になったということでございまして。

13ページは、みなとみらい21でございまして。ちょっと古い話ですけども、これももともと三菱重工の造船所の跡地でありまして、造船所の跡地を全部こういうふうに都市開発の空間用地として利用しているということでございまして。

14ページは、香港の啓徳（カイタック）空港の跡地を、これはこれからこういうふうに変えていくということでありますけれども、こういう再開発の種地に使われると。いずれにしろ、鉄道でありますとか、港湾でありますとか、空港について、都心に近いところの空間を利用する一つの種地になるというような事例でございまして。

15ページからはちょっと思想が変わっておりまして、15、16は、都市内で利用度が低下し、経営が立ち行かないので、軌道システムをより効率的に運営できるように形を変えて存続させるという意味でございまして、15ページには新交通システムのダウンサイジングと書いております。これも、もともとこういう新交通システムだったものを、トヨタの技術を適用いたしまして、磁気誘導式のバスに変えて、運行コストや車両コストを下げることによって、何とか存続させようというようなプランでございまして。

16 ページは、三重県の北勢線の三岐鉄道と呼ばれるものでございますけれども、これについても経営が悪化し、近畿日本鉄道は廃止をしたいと言っておったものにつきまして、三岐鉄道が買い取った上で、これは駅を少し整理をいたしまして、かつ駅にパーク・アンド・ライドが可能なような駐車場をつけたり、少し合理化をし、できるだけ利用勝手をよくしたという形で再開発をし、この公共交通システムを存続させようというアイデアだということでございまして、単純に公共空間、交通インフラの持つ空間をどう利用するかというものだけではないんですけれども、いろんなアイデアで、今あるものをうまく使うことによって、都市内交通を存続させたり、空間を利用して再開発したりというアイデアが、幾つか既に進行しているということをご紹介申し上げました。

「防災から見た国土基盤」という資料がございます。

先ほどたくさんバラバラについておりました中に「インド洋に急報届かず」という2枚紙がございまして、実はこれは私がくっつけたのでございますが、これも手元にお出しいただきたいと存じます。

「災害に強い国土基盤」という大タイトルがございまして、現状認識、目指す姿、政策手段とございます。今までの防災に対するいろんな考え方は、今、特に国土計画については、10年、15年を見据えて、将来的にさらに追加的に何が必要なのかということをもっと教えてくださいというふうに申し上げましたところ、特に自分として追加したいものは、人材育成でありますとか、防災情報システムと専門家の構築とか、メディアとの協力とか、技術の発展、国際協力、こういうところであるということでございます。

津波対策につきましても、中長期的な検討委員会をつくっておきまして、そこでまとめておりますものは、いずれまたご紹介申し上げますし、実は第1回の懇談会の資料にもついておったのでございますけれども、それに加えて、こういうところを強調したいという趣旨だそうでございます。

3-3のポンチ絵は何をおっしゃりたいかといいますと、コップの中に水がありまして、水がドバツと注がれる水が最近増えているということをおっしゃっているようでございまして、増えているものにあわせてコップを大きくするのはすごく大変なだけでなく、カップ・アンド・ソーサーのソーサーの部分がついていますと、こちらでかなり捨てるよねと。これがいわゆるソフトの部分の防災の概念ですと、こういうポンチ絵だそうでございます。両方合わせると、大きなコップを用意するよりもコストが安くて済むという話でございます。

3 - 4をあけていただきますと、それも含めて幾つかございまして、今言った話が3つに分かれて書かれておりますが、一番下の嵩上げという部分が、コップそのものを大きくしようと。真ん中が、今はコップ自体、結構老朽化しているものが多いので、何とか補修していくということが必要ですよという概念でお考えだということでございます。

3 - 5以降は、「安心・安全は教育から」というのがございます。3 - 7ページをあけていただきますと、公助、自助、共助という3つの丸がございますけれども、公助は、ハードとソフトの融合で、ハザードマップをつくったり、施設をつくったりということでありまして、共助は、一つはコミュニティで、お互いに助け合おうよということでありまして、リーダーの育成でありますとか、防災訓練をしようとか、これはどちらかという従来ソフトなんですけど、自助のところ、災害を知るとか、家族会議とか、防災教育とか、そういったところで少しでも災害を減らしていこうということをおっしゃりたいということがございます。

これ以上は、私が言うと多分ミスリードするので、私のほうからはここまでの紹介にとどめさせていただきます。

委員長 どうもありがとうございました。

ここまでに、ご質問やコメントはございませんでしょうか。

よろしければ、委員からの話題提供に移らせていただきます。

委員 15分ということで、やらせていただきます。

パワーポイント映写

循環型社会と都市政策

都市政策がいろいろ問題になってきたということで、私は環境経済学者でございます、特に静脈系のことを研究しておりますので、その観点から申し上げたいと思います。問題提起と申しますか。

プレゼンテーション概要

環境要素がとても重要になってきた。資本主義社会で環境要素はこれまでほとんど無視をしてきたけれども、これが重要だということです。

循環型社会を実現するような都市の政策が必要であろう。グリーンキャピタリズムという観念でそれをとらえてみようということです。

一極集中型都市政策の矛盾

近郊都市の環境破壊、スプロール、里山の破壊、2次植生の破壊というのは、第1回目のときに申し上げました。横浜市はもう340万の人口がいるのに、さらに私の裏山を壊して、これは神奈川県と都市整備公団ですけれども、500世帯のマンションをつくり、さらに違うところに百何世帯、田園都市線も横浜線も目いっぱい。田園都市線は朝は2分間隔で動いていますから、月曜日の朝は必ず遅れます。ATSがあろうが、ATOがあろうが、こんなことをやっていると必ず事故が起きる。目に見えていると思います。

無秩序な開発が起こり、一極集中が加速されて、過密ダイヤと超満員状態。

超郊外と申しますか、郊外という概念がなくなっちゃって、ロンドンのユーストンから北に電車を乗りますと、すぐ牧場が広がってきて、郊外のイメージが出てくるんですけども、日本というのは、郊外という概念がなくなるほど超郊外化してしまった。

行政主導の無秩序開発

しかもそれが行政主導で行われている。公団と行政による乱開発。私は専門じゃないですが、多摩ニュータウンがそろそろゴーストタウン化していると。港北ニュータウンもどうなるかわからない。同じような高度成長のあだ花をいまだに繰り返している。これが信じられない。それが行政と公団が主導しているということなんです。行政というのは、箱モノ主義を脱しないです。諫早もそうですし。第十壱の場合というのは多少微妙なことがあります。プロセスの問題として、少なくとも住民の判断が入ってくるようになったかなという気がいたしますし、箱モノ主義がだんだん変わっていったんでしょうけれども。

それから、関西国際空港は10年後使えなくなるとか、いろいろうわさがあります。

ニュータウンはゴーストタウン化し、ツケは誰かに回ってくるけれども、言いたいことを言ってしまうと、官僚諸君は何年かたつと場所が変わってくるから責任は取らないと。この責任を取らないというのは大本営の時代から同じでありまして、私は昨日も指宿に研究合宿で行ってきまして、帰りに知覧の陸軍の特攻隊のあれを見てきまして、ああ、この国の人々は何も反省しない人々だなと。もちろん悲しいことだったんですけども、それを平和に対するメッセージとして伝え切れないところ、つまり、負けを分析しない。この国は。

過去やってきた、例えば秋田の八郎潟の干拓は、米の政策としてはうまくいったんですけども、青田買いを国が指導して、秋田県警までやって検挙したわけですね。あん

なことを反省しないで、あれはなくなりましたけれども、負けとか間違いを分析しない人々というのは、また同じ間違いをする。環境というのは必ず同じことをやるだろうと。大規模自然開発、これをまだまだやっているようじゃ、この国は先がない。「大和の国のまほろば」という言葉がございませうように、豊葦原は瑞穂の国。それを壊して何の反省もしない、それがわが国でございませう。誰も責任を取らない開発がまかり通る。だから無責任な開発が行われる。

日本の国土

これは言うまでもございませう。37万平方キロメートル、そのうち24万平方キロメートル、67%は森林です。それはすばらしい森林を持っているんですけども、この森林がまた、お金がないから国土保全でいいかげんにやってきて、緑が荒れているということですね。面積から言うと66~67%は森林なんですけれども、逆のところで、つまり三十数%のところでは経済活動をして、廃棄物を出して暮らしている。

年間1700ミリと書いていますけれども、今は1600ミリぐらいに変わっているようで、これもちょっと異常なことで、日本の降雨というのはかなり下がっているわけですね。これも国土交通省の資料に多分あると思います。どんどん下がって、これは温暖化のせいかもしれません。気象変更のせいかもしれない。だけど、このぐらいだったら水は変わらないわけですね。慣行水利権を変えれば、おそらく関東地方ではほとんど渇水なんてあり得ない。利水の場合はですね。治水はまた防災の問題で、私は専門ではありませんけれども、いろいろな問題がございませうけれども、スーパー堤防をするかはどうかは別として、少し考え直さなければいけないことがある。

日本人と自然環境

昔から自然を大事にして、「桜散る」「桜咲く」とか、自然と人間の距離が近かったということなんです。なぜ桜をめでるかということ、我々のめでた桜というのは山桜でありまして、なぜ山桜をめでたかということ、実は稲作と関係がある。桜が開花するごとに稲作の行事を始めるといふ説がありまして、なるほど自分たちの生活を維持するために、しっかり自然を見つめて、自然を大事にしながら生産活動を続けたということで、極めてサステナブルなことをやっていたんですよ。もちろん初め、水田というのは非常に環境破壊的な側面もあるんですけども、いずれは定住状態が来て、非常に調和的にやっていた。その中で桜をめでるといふこともできてきた。

ヨーロッパというのは非常に自然と人間を対立させるんですけども、日本人という

のはわりと近い側に自然がある。だからこそ自然を壊してしまうという側面もあるんですよね。梅原猛さんのように、そんなことは単純じゃなく、日本人だって山を徹底的に壊したんです。かえって昭和になって森が復活するので、いっぱいあるくらいなんですよね。だから、簡単に日本人が自然にやさしいとは言えないんだけど、ヨーロッパ人と比べて、自然のあり方はかなり違う。こちら側にあった。

循環型社会と都市

私の話に近づけますけれども、廃棄物を埋め立てる場所が確実になくなりつつあります。関東で管理型の処分場というのはほとんどなくなっています。それから、一般廃棄物、家庭系のおしりごみですけども、皆さんご存じのように、今、市町村合併があって3000 ぐらい市町村があるとすると、その半分以上は最終処分場がありません。埋め立てる場所がないんです。だから、他の市町村にそれをやってもらっている。だけど、私たちは変な人々で、自分がおしりごみを出しているという認識がないんですよね。産業廃棄物はよそよそしいものと思っていますけれども、トイレでジャーッと流しても、あれは上下水道スラージで産業廃棄物になります。水を飲んでも上水道スラージで産廃になる。車を運転しても産廃。新しい家を建てて、家が壊れても産廃。だけど、産廃を処分するプラントができたり、最終処分場ができたりすると、いい業者であっても反対する。つくる場所がない。このスペースの確保が非常に問題になってきている。重要になってきている。

静脈インフラの整備が必要。これからまた土壌汚染対策も重要になってくる。汚染土壌はたくさんあります。

産廃最終処分場の残余年数

産業廃棄物の最終処分場残余容量

これが最終処分場の残余年数なんですけれども、残余年数は増えているからいいじゃないかと思いがちなんですけれども、なぜこうやってなっているかといいますと、これは残余容量というものを現行の排出量で割ったのが残余年数です。最終処分場がないために、今、ものすごいリサイクルとか排出抑制をやっていて、だんだん最終処分量が減ってきました。だから、去年よりもことしのほうが最終処分量は少ないわけで、割ってやると、その結果、残余年数が少なくなるという結果でありまして、実は残余容量そのものは減っているんです。これはもっと下がってきているわけですね。いずれわが国の国土を廃棄物で埋め尽くすことができなくなる。だから、今ある最終処分場はきっちり

大事に使わなければならない。

循環型都市の形成

循環型の都市を考えなければいけないんだけど、今まで我々は静脈系のことを考えて都市づくりを多分してこなかったであろう、そういう問題があります。循環型社会をつくる法体系というのはできてきました。循環型社会形成推進基本法、資源有効利用促進法、建設資材リサイクル法とか、できてきたんですけども、しかし、それを支えるインフラストラクチャーがない。障害も多い。

例えば、建築基準法や都市計画法の壁があって、リサイクルプラントというのは非常にかわいそうで、廃棄物処理法の非常に厳しい許可条件がある上に、建築基準法第 51 条の特殊建築物になっているんですね。そうすると、リサイクルプラントをつくる時には、地方都市計画審議会、都計審にかけなければいけない。この都計審というのはまたおそろしいもので、年に 2 回しか開かないとか、都計審にエントリーするためにお金を払わなければいけないとか、ひどいことに、あなたは 35 番目ですよとか言われたら、あきらめたほうがいいんじゃないですかとか言われたりして、さらにひどいことには、バッジの先生に口を聞いてもらおうと順番が上がったりとか、まことにおそろしいものになっているものが国の法律のものとしてあるということ自体がおかしくてしょうがないんですけども、これが変わらない。

都市計画法というのは、34 条という都市計画というのがあっていいんですけども、リサイクルプラントをやったってつくれない。でも、ここは何でもいいということになっているので言わせていただきますけれども、旧建設省のアスファルト・コンクリート塊のクラッシャーは、この都市計画法の壁にならないという。何で同じリサイクルなのに、こっちはよくて、あっちはいけないか。これも行政の解釈によって変わってしまうという非常におそろしいところがあって、やはりその辺はしっかりしないと、循環型としてはつくれない。リサイクルプラントは廃棄物処理法で、施設の許可ともう一つは建築基準法の 51 条のところまで引っかかっている。二重の規制を受けているということです。

循環型関連法案の成立

このように静脈の法律体系が非常にうまくできてまいりまして、わが国は、ある意味では非常に整って、ドイツなんかには全く引けをとらないぐらいになってきたけれども、そういう意味で、都市のつくり方からしては、この法律をしっかりサポートするような

形になっていないということなんですね。

循環型都市づくりは地域から始まった

実は、循環型社会都市をつくり始めたというのは地域なんですね。沼津市が分別を始めて、「資源ごみ」という言葉をつくりました。「混ぜればごみ、分ければ資源」。なぜそうなったかという、最終処分場をつくる場所がなくなっちゃったから。資源にしななければしょうがない。これは名古屋市もそうですけれども、それによって変わってきた。横浜市も変わってきた。そうやって循環資源というものの発想ができたわけですね。

結局ごみ問題で困るのは地域なので、名古屋市は一生懸命やって、藤前干潟をつぶさないで済んだわけですがけれども、それでもやがては最終処分場がなくなってきますので困るんですけれども、でも、リサイクルが進み、発生抑制が進んでくると、やがて最終処分場は非常に少なくてというか、大事にしながら使うことができるようになると思います。

重要なことは何かというと、地域の困ったことを国が解決するような形というのをもう少しインプリメント、実施しないといけない。私の専門ではありませんけれども、例えばサクラメントの場合、洪水が起こるからどうしようということで、地域住民が集まって、ワイワイ言っただけですね。それで吸い上げて、国に出す。リジェクトされて、もう一回集まって、何十年に一度の水害だったらオッケーなのか、何百年に一度だったらオッケーなのか、じゃ、どのぐらいだったらコストエフェクティブなのか、どのぐらいだったら住民は我慢するのか。いつかあった、何年に一回の床下浸水だったら我慢しましょうとか、そういうことをコミュニケーションしながら地域が環境都市をつかっていくということがこれから重要になってくる。

エコタウンのころみ

今、エコタウンというのが経済産業省と環境省でつくられてきました。これも地域の発案によって、なるべく廃棄物を出さない。出たものはなるべくリサイクルするということで、少しずつ回ってきましたけれども、残念ながら、うまくいったエコタウンとうまくいかないエコタウンがある。これは難しいんです。これは、先ほど行政を批判しましたがけれども、単なる箱モノ主義で終わっちゃうところもあるけれども、実は行政が非常にうまく導いて、箱モノ主義ではなくて、非常にうまくやったエコタウンもあるわけですね。

先進的な都市

例えば北九州。北九州は末吉さんという市長さんが非常に革新的な市長さんでありまして、もちろんある程度インフラをつくらなければいけないから箱モノもつくるんですけども、その箱モノは地域を活性化するとともに、環境が両立するような形で動かしていった。それがうまくいった。川崎もそうですし、山口もそうです。そして秋田。秋田というのは、秋田県北部のエコタウンというのがあります、これは非常に地味なんですけれども、非鉄製錬とか杉、秋田杉がありますから、そのリサイクル等々をやって、森林を大事に育てながら、うまくリサイクルをやっていく。そういうことをやってきたわけですね。

それは、産官学市民の連携があったから。一言で言ってしまえば、やはり官の主導というのは必要で、コーディネーションが必要です。うまくいったところはみんな官がうまくやっていますけれども、一方で民の動きというのはとても大事で、こういうインフラをつくらうよと言ったら、官がコーディネートしながら、市民参加して、学者も手伝うという形で、うまいインフラストラクチャーが出ている。

循環型社会では、私はジャパンモデルがつかれると思っています。その基盤は地域や都市にある、そんなふうに思っています。

うまく行ったエコタウン

なぜうまくいったのかですね。復習ですけれども、市民とか行政の連携がうまくいった。地域の特性が非常にうまく生かされている。環境だからといったエコタウンをやった都市はうまくいかないんですけれども、地域の技術と地域のインフラを使った都市はうまくいっている。あとは行政のコーディネーション能力というのは必要である。下手な箱モノをつくるのではなくてコーディネートするということですね。

そのほかには・・・

秋田県は非鉄製錬、山口県は動脈のコンビナートを静脈に変えていった。山口は見事です。一度ぜひ国土交通省の人は見ていただきたいですけれども、本当に動脈、昔のコンビナートを環境コンビナートに変えちゃった。変えちゃったと言ってしまうと言い過ぎですけども、変えつつある。

それは何かというと、単に箱モノをボコボコつくるのではなくて、旧来のインフラをうまく利用してやる。箱モノをつくっても、コーディネートしながら、本物の魂を入れた静脈経済をつくってやるということです。

廃棄物の処理とリサイクルに新しい流れが出てきた

今、3Rで資源有効リサイクル法で、いろんな企業の取り組みも出てまいりました。機能を売る。つまり、モノを売るのではなくて、機能を売る。静脈ビジネスの展開も、最近ものすごくなってきました。都市づくりにこれが当然影響してくるわけです。当然、紙をリサイクルするのだったら、昔の、例えば直納問屋、代納問屋という古紙問屋さんがいるわけですね。場所が要るわけです。そこに、それを収集するための回収業者さんがいて、うまく皆さんが協力しながら回っている。

その都市というのは、実は、例で言うと、大学が都市からいなくなっちゃって、都市が壊れちゃった。我々もばかなことをしたなと思うのは、大学というのはまちの中にないとまずいと今ごろ気がつき始めた。そういうコミュニケーションがあってアイデアが生まれるし、地方に行って何だか知らない軍艦みたいなものを建ててもあまりいい発想が出てこなくて、自殺者ばかり増えちゃっているそうですね。そういうのはよくないということで、都市の中で一杯飲みながら学生と語り合うというのがとても重要なんですけれども、そういう中にちょっと見たら、リサイクルの古紙問屋がある。ああ、こうやって紙は動いているんだということがわかってくる。機能をまるっきり分断しちゃっても都市というのはうまくないんじゃないか。

変わる経済

GDPの70%以上は第3次産業ですから、実は我々の社会というのは、大分脱マテリアル化しているわけなんですね。見えないものに付加価値がついてくる。ということは、モノに依存した経済をイメージして都市づくりをしても時代おくれ。ところが、先ほど申し上げましたように、高度成長のあだ花のような都市づくりがまだある。しかも静脈のインフラをつくらないで、ボコボコ家ばかり建てちゃう。そうすると、ごみの回収どうするの？と言っても、あまり考えていないわけですね。最終処分場をどうするんですかということ、アップアップなわけです。お尻を考えないで頭をつくっちゃうという都市政策はちょっと困るな。

経済のグリーン化が進んでいる

省エネも進んでまいりました。改正省エネ法もありますし、3R設計が進んで、リデュース、リユース、リサイクル。しかも最近の設計思想は、環境配慮設計というやつがDfEということですね。デザイン・フォー・エンバイロメントが常識になっている。業界の連携も進んで、ハイブリッドの生産にはトヨタと日産が連携を組んでいるというぐらいになっちゃったわけですね。

環境都市に向けての発進

ということは、モノで勝負する時代は終わってしまった。もちろん私たちが天空のラピュタとは言いません、風の谷のナウシカとは言いませんけれども、少しゆったり暮らせる。私たちがアイデアを楽しめる、知識を楽しめる、そういう世界、都市をつくっていかなければ。で、静脈系もちゃんと都市づくりの中に入れていかなければならない。企業の責任も大きくなっている。

拡大生産者責任とは廃棄物フローの制御可能性の問題

これは飛ばします。時間もありませんし。

これは、企業が責任を取ることによってごみを減らそうという発想です。

新しい静脈産業：一つの例

非鉄製錬業界は、自分のインフラを使って廃棄物業者になっちゃって、廃棄物という言葉がなくなる。未利用資源をいかに利用するかということですね。

都市鉱石と都市鉱山

私たちの携帯電話は、ものすごい金、白金、銀も入っているかな。菱刈鉱山の金品位よりも高いものが入っているわけですね。車の中に、今、三元触媒装置がありますけれども、その1キログラム中に1グラムの白金PGMが入っているわけです。白金は多分、今グラム当たりで3800円ぐらいなんですね。ものすごい価値のものがあの中に入っているわけです。それをどうやって取り出すかということを考えなければいけない。都市鉱山ということが出てきます。このぐらいの金や白金が入っています。

メタル価格推移

メタルの価格はこう変わっているということで、飛ばします。

新しいビジネスの誕生

アスファルト・コンクリート塊のビジネスができてきた。ガス化溶融もできてきた。新しいアンモニア、メタノールを廃プラスチックから出すガス化・改質して取る技術もできてきました。塗装の世界も、いかに廃棄物を出さないで塗装するかということもできてきた。ものづくりが基本的に変わっている。廃棄物は宝の山になって、言い過ぎなんですけれども、極端に言うと、廃棄物は宝の山と。ところが、それを支えるインフラストラクチャーが都市の中に備わっていないということになっています。

首都圏湾岸に広がるリサイクルプラント

だけど、よく見てみると、東京都の中にもこんないっぱい静脈系のインフラがあって、

結構うまいぐあいになっているんです。ところが、ロジスティックスを使ってうまくここをつなげることができていない。こんなふうにもなっています。だから、うまくもうちょっとしなければいけないなという感覚がします。

地域間連携の重要性

インフラづくりというのは、行政のこれまでのインフラをつくる必要があるなと思います。地域間の連携が必要です。粗大ごみなんかは民間に任せちゃえば、リサイクル率は倍以上になります。コストは半分以下。ということで、実は、もう箱モノづくりで行政がやるんじゃなくて、広域のリサイクルを民間がやっていって、そのコーディネートを行政がやる。それから地域間連携を行政がやる。首都圏の7都県市のコーディネーションなんか重要であるということになります。

これからの課題

動脈経済と静脈経済をバランスさせた都市・地域づくりが必要。その静脈フローのコーディネーションとなるのは行政が責任を取らなければならない。それは都市政策が重要になる。箱モノ主義ではない。情報のフローの確保が重要になる。それはコーディネーションも必要になります。

それから、都市と地域のパートナーシップをどのように作り上げるか。都市の人と地域の人が連携して新しい私たちのライフ、生活スタイルを作り上げていくということが必要になってくると思います。

おわりに

グリーン化するのはこれからの世界でも、つくっては捨て、つくっては捨てるのは終わり。住宅着工件数 120 万件がいいとか悪いとか、そういう発想はもうなくて、今あるインフラをどうやってきれいに使って、ごみにしないか。ごみにするとしたらどうするかというインフラは、別途整備しなければいけない。そのコーディネーションは、行政が必要であって、環境汚染先進企業を伸ばすような都市政策は必要であろう。

静脈インフラの整備が都市政策として重要になってきて、静脈インフラをつくらないで都市をつくってもしょうがない。

ところが、いろんな意味で、法律もできだし、ジャパンモデルということで世界に冠たるものがもうちょっと頑張ればできるんじゃないかなというのが、ちょうど 15 分で終わったということでございます。

委員長 ありがとうございます。どうぞご質問、コメントをお願いしたいと思いま

す。

委員 東京湾の図のときに、ロジスティックスが悪いという話がありましたね。何かいい例といますか、うまくいっている例があれば教えてほしいんですけども。

委員 実はロジが悪いと言ったんですけども、うまくできてきた例は何かというと、一つは、家電リサイクル法という法律をつくってやることによって、例えば家電プラントといますか。実はこれは家電プラントじゃなかったんです。従来にあったインフラを家電プラント用にアプライしたんです。応用したんです。そうすると、それだけでは家電がきませんので、ロジスティックスをどうやってつくるかということ、指定引取場所を全国に400ぐらいつくって、初めつくったのは300だったんですけども、静脈ロジスティックスをうまくつけてやって、家電リサイクル法の中で、ここにうまくモノが回るようにしたんです。だから、この2つのプラントは生きてきたわけです。そういう例があります。

だから、重要なことは、ある程度、法律がいいかどうかわからないけれども、行政が道づけをすることによって、今までよくなかった、リサイクルされていなかったものが、この2つプラント、本当はもっといっぱいあるんですけども、今同じことがここで、城南島のエコプラントで進もうとしています。これが東京都のスーパーエコタウンという構想でやっているんですけども、残念ながらまだうまくいっていないです。モノが集まっていないです。うまくいった例は、この2つ、家電リサイクルでかなり回ったということですね。

委員 循環型社会の形成のためのコストを誰が負担するかという話なんですけど、メーカーとか排出する人が明らかなきにいいんですけども、例えば観光客だとか、そういった形の不特定多数が発生させるようなごみですね。例えば沖縄の離島なんか、今、非常に下水とか観光客が残していくいろんな資源ごみで非常にあちこち汚れ始めていますし、世界遺産に指定されている白神だとか熊野古道だとか、ここも大変なごみで悩んでおられるんですけども、それを誰が負担すべきだというふうに考えたらよろしいでしょうか。

委員 すごく難しい問題です。例えば、今おっしゃったとおりで、一般廃棄物の中の家庭系ごみ、1人当たりパーキャピタルのごみがどこが多いかと見てくると、明らかに観光地が多いんです。観光地が家庭系の一般廃棄物の中に入ってきちゃって、そこだけボンと出ている。それは何をやっているか、その土地の税金でやっていますから、観

光客は負担していないことになっちゃいますね。同じことは全国で起こっている。その問題というのは、残念ながら、どういうアイデアがいいかというのは出ておりません。

例えば、缶については、閉じられた地域だったらデポジット制にするとか、散乱防止するという限られたものについてはあります。デポジットというのは、例えば屋久島とか、そういう限られた地域ではうまくいきます。ただ、そのほかの廃棄物に関してはなかなかうまくいかない。おっしゃるとおりの問題というのはあります。残念ながら私は答えはないです。

委員長 3Rと別にリサーマルと言うんですか。私もこの辺の分野はあまり得意じゃないので、何か人のを読んだ知識しかないんですが、ある論文によると、3Rよりもリサーマルのほうがずっと能率がいいという。それからまた別の論文によると、リサイクルすること自身の労力とコストのほうがはるかに大きくて、むしろリデュースにもっと精いっぱいやらなければいけなくて、日本の包装の多さは何だという議論とかがあって、リサイクルというのはある種の産業育成にもなるので、わりあいそこが着目される傾向があるのはいかななものかという意見が書いてあったのを読んだことがあるんですが、その辺、先生のお考えは。

委員 これを話しているともものすごい時間をとるんですけども、一言で言うとそのとおりだと思います。まずリデュースをする。例えばプラスチックだと、大体一廃、産廃で、ざっくりと大体500万トンずつで1000万トン出ているわけですね。この1000万トンを出てきたところで処理するリサイクル、その他プラというのは、実はもう材料で回らないんです。もちろんきれいに、本当に分別したらできますよ。PPPEとかABSを全部。でも、市民にそれをやれというのは無理ですよ。しかも、中にケチャップがついていたり、バターが残ったプラスチックをどうするかといったら、それをお湯を使って洗えなんて、これはエネルギー的に全然合いませんから、そういうものまで本当に材料で回すかどうかというのを、今、中環審とか産構審で、容器包装リサイクルの見直しをやっていきますけれども、そういうものに関しては、まずリデュースをする。今、台湾なんかでは、かなりパッケージングのリデュースについてやっているんですけども、それは私は絶対に必要だと思います。

それはそれで、なおかつ今度、出てきたその他のプラスチックはどうするかというと、熱回収というのがやはり必要だろうな。ところが、2つ大きな問題があって、1つは精神的な抵抗。つまり、燃やしていいんですかと。何でも燃やせばいいのかというと、そ

うじゃない。でも、燃やしたほうが、明らかに熱回収したほうがいいものがある。その頭の中の整理というのがまだ我々の中にできていないですね。だから、実はコストをかけ過ぎて、マテリアルでリサイクルしています。それは事実です。

委員 都市政策における循環型社会をつくるための数値目標があったほうがいいと思うんですけども、そういう計算方法みたいなものはあるんですか。都市の循環型というような。

委員 都市の中でというのは難しいんですけども、日本国だったら、例えば循環型社会基本計画というのがあって、循環資源率を何%に上げよう。それから、資源生産性、つまりGDP、1円つくるのに資源の投入量がどれぐらいかとやるわけですね。あるいは資源1単位についてGDPはどれぐらいか。それをもっと上げてやろうというマクロ指標はあるんですけども、都市に落とし込んだ指標というのはまだないんですよ。

委員 これからです。

委員 これからです。

委員 諸外国で、特に先進国でいいんですけども、そういったところで既に日本より早く資源のリサイクルというのはやっていると思うんですけども、うまくいっている、あるいは失敗した、いろいろ例があると思うんですけども、そういったところから日本は学んで、日本モデルというものがつくれるという気がするんですけども、その可能性というか、その辺はどうでしょうか。

委員 私はその点、マクロのレベルでは、つまり日本全体では、先ほど出した法律の展開ですね。この法律でこれだけカッチリつくった国というのはいないですね。もちろんドイツがお手本で、循環のお手本はドイツにあるわけですけども、かなり体系性があるってやってくる。例えば、家電リサイクルというのは、まだEUはありませんから、ディレクティブを通りましたから、もうやりますけれども、マクロレベルではかなりうまく日本はやっているとは思っております。でも、今おっしゃった点で言うと、都市とか、そこになると、ちょっと日本が負けているのかな。負けているというのは変な言い方ですけども、まだ学び切れていない。だから、フライベルグなんか、完璧にいいというわけじゃないらしいんですけども、資源循環からパーク・アンド・ライドから、環境負荷の低減について、都市レベルでうまく機能している。日本はエコタウンというレベルではうまくいっているんですけども、都市としてうまくいっているかということ、まだそうでもないんですよ。マクロではいいんですけども、ミクロ的な都市空間で

いくと、なかなかうまくいっていない。

委員 イギリスなんかに行きますと、つくづくそういうことを感じますね。

委員 まだ学び切れていないところがあると思います。

委員 特に京都ですと、観光都市という非常に特徴のある都市なんですけれども、パーク・アンド・ライドというふうなこととか、ぐるぐる回る電車のようなやつを何て言うんですか。LRT、ああいったものをやろう、やろうと言いながら、全然進まないんですよね。そういう後から押すといいますか、後からやろうというものが日本は弱いなという気がする。京都が弱いのかどうかわかりませんが、そのあたりはどうなんでしょうか。

委員 一般的に弱いと思いますね。

ただ、一つ私はいいいレッスンだと思うんですけれども、マンチェスターという都市がありますよね。産業革命の都市で、汚れた都市なんですけれども、北イングランドではわりと商業化してだんだんきれいになりつつあるんですが、何をやったかという、チンチン電車を、昔あったのをやめちゃったんですね。やめて車にして、またチンチン電車に戻したんです。それがまた都市の活性化というか、きれいな都市で活性化して、みんなが生き生きしているというのがあって、私はマンチェスターに住んでいたんですけれども、日本でもまだチンチン電車が残っているところはたくさんありますよね。京都はやめちゃうと言いましたけれども、少しそういうところも利用して、環境都市というのは実践できるんじゃないかなと思っています。

委員 静脈経済という名前があるんですけれども、市場メカニズムというのはどこまで機能するのかというのは、先生のお考えはいかがでしょうか。

委員 実は、私の1年かけて授業をやっている内容がまさにその話なんですけれども、ざっくり言うと、静脈経済、動脈経済で市場の動き方は違うわけなんです。情報の非対称性といいますか、情報の広がり方も動脈市場と静脈市場と違いますので、モノの受け渡しというのはうまく行われなない。それは静脈市場ですから、今、研究者がやっていることは、どうやって市場メカニズムのメリットを利用しながら、あまりにも社会主義的に計画してやる、これは無理なんです。民間が動いていかないと話にならない。

でも、民間のドライビングホースを、モチベーションをうまく利用しながら、どうやって市場を使いながら、それでも、はめなければいけないがどうやってはめていくかということをやっているのが、それぞれの法律で全部違うんです。境界条件のつけ方

が。これぐらいはうまくいくけれども、これは今うまくいかなくなって大問題になっちゃっている。ペットボトルは中国に出ちゃう。一方で、悪いその他容器プラばかり残って、おっしゃったようにサーマルリカバリーをやればいいのに、そうはなっていないから大変だという問題もあるわけですね。これがどうなるかわかりませんが、自動車も海外に逃げちゃうとかありますから、バウンダリーコンディションをどうやってつけてやるかという、そこで市場の使い方というのが出てきて、それは今、研究者も研究している最中ということで、わからないことはいっぱいあるんです。全然動き方が違います。

委員長 どうもありがとうございました。続きまして、お願いします。

委員 お手元にメモというのがあります。たくさん資料があります。後で資料は簡単に説明いたします。「地域の将来」というパワーポイント版がございますけれども、これは最後にお話しいたします。

私は東北に2年間住みまして、南東北はほとんどの市町村を回ったものですから、その辺の感想を含めてお話をしたいと思います。まず、メモから。

まず、地域の現状について、少し私が感じたことをここに書いてございますけれども、特に宮城沖地震への不安というのが意外に多いんだなというふうに思いました。ただ、たまたまあちこちの近代化に取り残されたところがございまして、逆に今、それが誇りになってきていると。という中で、それぞれの住民の考えることはどういうことがあるかということ、共通する思いは、不安なく暮らしたい。ずっと地域で生きたいという思いがありますけれども、どこでも大体共通する不安というのがありまして、一番でかいのは、老後、災害、治安、医療、そういったことに対する漠然とした不安があります。

それで、共通する意識は、地域に対する意識は非常に大きいんですけども、地域ブロックやあるいは生活圏と呼ばれている中都市に対する意識というのは、極めて帰属意識がないということでありまして、そういった意味で、地域が持つ人のつながりだけに関心がある。

そういう中で、地域の「自立」への模索が今始まっております、これは非常にまだら模様でありますけれども、地域の伝統文化の見直しを進めたところが自立が出てきていますし、外とのつながりができたところがそういった意味で自立への模索が出てきているというような形でございまして、まさに定住人口を重視した、いわゆるミニ東京を目指した旧来の地域経営から脱却する動きがある。

2ページでございますけれども、この辺の「地域」の自立のプロセスをあちこちで議論をしながらしていたんですが、一つは、地域が疲弊をしていくというような形で、地域再生への願いが地域の中から出てきている。そういう中で、地域再生というのは、地域資源の再認識だとか、あるいは交流、いわゆるお客様が来ることによって地域経済効果が潤う。そういったところに気づいてきている。

一方、都市のほうでも、ご承知のとおり団塊の世代の退職があって、いよいよふるさと探し、いきがい探しというような動きが出てきておりますし、観光につきましても、単なる物見遊山というのはなくなってきました、地域の生活を味わうというような動きになりつつありまして、そういう中で、全体的に田園回帰といいますが、これはイギリスではルーラル・ツーリズム、あるいはそのほかグリーンツーリズムというふう言われておりますけれども、これが切実になってきてまして、都市から田舎へというような形での動きが活発になりつつある。

そういう中で、これは単なる交流だけじゃなくて、滞在、移住、Uターン、そういったものがありまして、その地域再生への願いとドッキングをしてきているというような形で、地域が今、定住人口重視から交流人口重視への地域に変わりつつあるのではないかとこのように思います。

そういう中で、どういう課題があるのかということ、いろんな市町村の方々と議論する機会があって、まちづくりについていろんな機会を持つことができますけれども、幾つかのポイントがあるのかな。

「暮らしの快適性」。これはアメニティとよく言いますが、例えば除雪とか医療とか教育とか防災、治安、介護、住居。そういったもののネットワーク、この辺が議論になる。特にこの中で医療、介護に対して非常に不安を持っているということがありますし、空家の問題がある。

それから、「暮らしの楽しみ」。アトラクションと言いますが、地域では高齢者が増えておりますし、家族が崩壊しておりますので、孤独にならずに退屈しない仕掛けが、地域の関心事になっている。地域全体で高齢者世帯をどうやってサポートできるかという問題が非常にあります。

一部の地域では、例えば老人保健施設などを地域の中心に置くべきだと。その回りに地域のコミュニティをつくっていくべきだという議論が始まっております。

「暮らしの利便性」。これは交流を容易にし、孤立させない仕組みが必要なわけで

ざいますけれども、今は大体、生活道路についてはある程度充足を始めておりまして、むしろこの道路を使った域内交通、それを誰がやっていくのか。高齢者が病院に行くとか、市役所に行くとか、そういったときに誰が域内交通を担っていくのか、そういったものが今課題になっているということでありまして。

「自立できる暮らし」がありますけれども、地場産業の建て直したとか、農林業の建て直しが行われておりますけれども、なかなかそれについてはうまい解決方法が少ないという中で、いろんな模索が始まっておりますけれども、よそ者が来た場合に、農林業の参入だとか、新規ビジネスの創造がやりやすいのかというふうに思いますけれども、仕掛けとしては、お金が都会から還流していくような仕組みが必要な感じがいたしますし、すべてが行政に依拠するわけじゃなくて、相互扶助みたいな形での共同体が復活しつつある。

一方で「暮らしの多様性」ですけれども、多様な人やものを受け入れる包容力、空間といったものがあちこちにできつつありまして、逆に、運命共同体といった同質的な集落意識が払拭とありますけれども、これの一番のキーは国際化であるというふうに思っております。

そんな感想でございまして、では、それぞれ二層の広域圏と地域との関係がどうかということでございますけれども、地域ブロックにつきまして、例えば東北という地域、これが本当に一つの象徴になり得るかどうかということですが、先ほどありましたように、地域ブロックに対する帰属意識というのは極めて薄いし、これがご承知のとおり、歴史的な文化的な人の交流の結びつきと違う場合がありますので、それを乗り越えた独自の地域ブロックの形成ができるかどうか、これは非常に議論があるところかなと思います。

特に東北と新潟の問題がありますけれども、東北電力さんに象徴されるように、新潟というのは、今、東北に入っておりますし、文化的にも歴史的にも新潟は庄内とか会津とのつながりが非常に強うございますけれども、上越新幹線という形で、ビジネスの人の流れは首都圏との関係がある。そういう中で新潟の位置付けは、これから大きなポイントになるのかな。

あるいは、北東北と南東北というのは、同じ東北の中で全く違います。知事の考え方も違いまして、この辺が一緒になれるかどうかというのはなかなか難しいところがあるなというふうに思います。

それから、30万都市を中心とした生活圏域につきましては、非常に地域力の衰退が激しく起きておりまして、特に周辺部の乱開発による市街地の衰退など、中心市街地が非常に衰退しておりまして、地域力、求心力の低下が深刻になっているという形で、地域の自立性が不十分であるという実態がございます。山形だとか郡山だとか、あるいは青森だとか秋田だとか、いろんな中心都市がありますけれども、そういったところが求心力を持っていないというような実例があります。

一方で、一部、交流や食を中心とした地域資源の見直しを考えて、再生しつつあるところもありますけれども、ただ、自分の地域しか関心がなくて、周辺の地域についての目配りはまだこれからだというようなことでございます。

それから、いわゆる自然共生地域につきましては、過疎という概念は今ほとんどありません。ただ、人口の減少、高齢化によって、非常に集落消滅の危機のところもありますし、先ほどありましたように、コミュニティの維持が非常に難しくなっているというようにございまして、問題がありますけれども、ただ、生活圏から遠い、本当に辺鄙なところほど、交流による自立を模索を始めておりまして、そういった意味で新しい動きが出てきているなというふうに思います。いずれにしても、現状では二層の広域圏の形成に大きなハードルがあります。しかし、それぞれの地域が他との差異を意識して、自立した地域づくりに努めることによって交流が活発になって、地域相互の結びつきを強めていくといったような形になるのではないかとこのように思います。

それから、東アジアにおける地域のとらえ方ですけれども、これは後の資料で申し上げたいと思いますけれども、国際化というのは、数はまだまだ東北の場合には少ない実態でございますけれども、あるいは北海道もまだまだ多うございませぬけれども、それをきっかけにして、自立の芽ができていたというようなことがございます。そういう中で、国際化と地域というのは、国同士の相互理解を進め、安全保障の観点から極めて有効ではないかというふうに思っております。

資料集がございましてけれども、これは、交流が地域にもたらす経済効果でございまして、1ページは国全体ですけれども、2ページから山形県の分析があります。これは山形県が、大体観光統計というのは、うそとかいいかげんなのが多いんですけれども、山形県の場合には、これを一つ一つ徹底的にアンケート調査でやりまして、わりあい信頼がおけるデータでございます。

こういった形で、県外のお客様が1人県内にお泊まりになると、4万7540円使って

いくというようなデータをつくられてまして、それによってその次のページにありますけれども、3153 億円のお金が落ちていく。その中で直接効果というのは、山形県に落ちるお金でございます、東京都なんかに落ちるお金を除いたやつが 2690 億円、波及効果が 4320 億円というようなことがございまして、それによって、税収とか雇用はこういった形になります。

部門別の波及効果でございますけれども、その次のページにありますけれども、こういった形で、観光というのはあちこちの産業にいい効果をもたらしているという形でございます、1枚めくっていただきまして、山形県の分析の(5)でございますけれども、山形県では、10万人のお客様が来れば、これによって27.6億円の総消費額があり、いわば県民1人当たり購買力の1609人分に相当する。すなわち10万人のお客様が来ると、1609人の定住人口が増えたに等しいというような形での交流を重視しているということでございます。

それから、国際化の実態につきまして、北海道開発局さんと私どもJT Bで、韓国のお客様が実際どういう動きをするかというのは、GPS情報で分析をしたことがございまして、それが2枚目の「GPSデータに基づくドライブ周遊行動軌跡」でございます。札幌から出まして、大体私どもは支笏湖あたりしか行かないのではないかなというような思いでございましたけれども、ここにございますように、糠平湖から層雲峡から積丹岬から、いわば道路というインフラを使いながら、あちこちに出かけるというような形で、まさに国際化というのは準国内化だというような感じがいたします。

ただし、その後でありますけれども、最後に「レンタカー利用による北海道旅行の感想」とありますけれども、標識の関連だとか道路地図の関連だとか情報の関連だとか、そういった意味でのインフラに対する不満が大きい。あるいは高速道路が高いのではないかなとか、そういった意味での不満があります。

同じような形で、東北のインバウンドにつきましてある程度分析した表がありますけれども、2、3、4、5、この辺は見ていただければ非常にわかります。

例えば9ページを見ていただきますと、これは韓国と台湾との関係でございますけれども、上のほうは韓国の訪日。日本に来る人と、韓国に行く日本人のあれを折れ線グラフと棒グラフでやっていますけれども、これがほぼ一緒ですと、ツーリズムがまさにツーウェイになっておりまして、お互いに行き来している。そういった意味で、韓国は1対1の交流が今行われている。

台湾につきましてもほぼ1対1の交流が行われております。

ただ、香港の場合には、まだ日本人の出国者のほうが多い。

中国は圧倒的に日本人のほうが100万人近くでありまして、中国から来る人は60万人というような形で、アンバランスが続いております。

では、そういった人たちはどこへ行っているんだというのが11ページ、12ページでございまして、例えば12ページに中国人がどこに行っているんだという形がありますけれども、ベトナムが一番多うございまして、日本はかなり下のほうになっているというような形でございます。

18ページ、19ページからは東北へのインバウンドの実態ということになりますけれども、21ページに空港別の入国者が出ておりまして、この下のほうに国際線の定期路線の絵が出ておりますけれども、青森空港、花巻空港、前回も出ましたけれども、チャーター便によるお客様の入りが大分増えてきているというような実態でございまして、直行便があるかないか、あるいはチャーター便が乗り入れるかどうかによって、お客様の流れが随分変わってくるということがよくおわかりになるかと思えます。

最後の資料でございまして、サービスインフラにつきまして外国のお客様が来たとき、何が一番足りないのかということをしてJTBとJALの現地事務所を使いまして、徹底的に比較をいたしました。それがこの報告書でございまして。

提言がございまして、外国語表示の問題だとか、喫煙の問題だとか、タクシーだとか、あるいは公共交通機関の利用だとか、救急医療体制ですとか、キャッシングサービスができないとか、外国語のテレビ放送がないとか、そういった意味でのいろんなご要望がお客様にあるというような中身でございまして。

パワーポイント映写

「地域」の将来

パワーポイントで最後にお話をしたいと思いますけれども、ここにございまして、各地域、特に東北の地域、大都市圏ではなくて各地域は、定住人口重視から交流人口重視ということで、今変わりつつあるかなというふうに思いますけれども、「交流」というのは、単なる観光客の訪問という意味ではなくて、地域間の幅広い交流や、都市住民の滞在、Uターン、移住、定住、そういったところまで考えているということでございまして、先ほどありましたように、地域住民がいよいよ、国に頼っていてもしょうがない

いな、地域は自立しなければいけない。ただ、どうやってしたらいいか悩むなという中で、都市住民の田園回帰願望とのドッキングがあって、ここで地域の将来像が今描かれているというふうに思います。

交流を契機とした地域の自立

こういった意味で、こういった地域づくりをやっていくかということ、先ほどありましたように、暮らしの快適性だとか、楽しみだとか、利便性だとか、自活できるかどうかだとか、あるいは多様性だとか、そういった意味でのいろんな議論が今されてきていると。

二層の広域圏と地域

という中で、二層の広域圏と地域につきましては、独自性のある自立した地域づくりをどうやってやっていくか。それによって補完関係を通して交流が活発に行われ、地域相互の結びつきが強まると。それによってさらに強い広域的なブロックができ上がるというような意味で、先ほどボトムアップという言葉がありましたけれども、まさに独自性のある自立した地域づくりがまずポイントである。その中の一つが、東アジアとの活発な交流によって、この地域づくりを促していくというようなことがあるのではないかと。

自立した地域づくりのために

それで、この地域づくりのために必要なインフラとかネットワークにつきましては、一つは、地域の不安の解消の問題、これが最低限の公サービスではないか。特に防災、介護、医療、治安のネットワークですね。これはモノじゃなくてネットワークをどうやってつくっていくか。それから、域内、地域間交流の促進、モビリティの向上ですけれども、特にこれは公共交通機関の問題が非常に大きくなってくると思います。高齢者が移動しにくいというような実態の中で、どうやって公共交通機関を確保するか。残念ながら鉄道につきましては、東北においてもほとんど赤字になって、廃止の危機になっておりまして、この辺にどうやってサポートしていくかという大きな問題があります。

それから、地域の個性の確立の問題。

最後に、一律ではなくて、計画につきましては、それぞれ地域の自立度に応じて随分違うのではないかと。地域からこういった計画をつくり上げていくという意味では、自立度に応じた計画を議論されたらどうかなというふうに思います。全国一律の議論ではなくて、そういった地域の独自性に基じた議論をやられたらどうかなというふうに思うわけでありまして。以上でございます。

委員長 ありがとうございます。

それでは、15分目途で議論していただきたいと思います。

委員 山形の例がすごくおもしろかったんですけども、こういう観光振興が地域のGNPにどう関係するかという事例は、山形ぐらいしかないんですか。要するに日本国でつくるとか、産業連関も実際私もやったことがあるんですけども、すごく難しいですよ。産業分類が。そのあたりを教えてほしいんですが。

委員 国のほうで標準モデルをつくっておられまして、こういった形での連関表を使いながら、観光における影響額を計算しなさいといったものがあるんですけども、はっきり言って実態と非常に乖離があります。それで、幾らでも恣意的にできるものですから、観光の人たちはみんな右肩上がりじゃないとクビになっちゃうものですから、どうやって右肩上がりにしていくかしか考えていませんので、ご承知のとおり観光の入り込み人員は減ったことがほとんどありませんから、そういった意味で非常に作為的なところがあります。

山形県は、実は私は山形県の観光審議会の委員のときに、これを財団法人の日本交通公社に頼みまして徹底的に調べていただいたんです。最初のきっかけは、実は県議会で観光予算がなかなかつかない。観光なんて、しょせん旅館とJTBとJRだけが儲かっているんだろう。俺たちは関係ないという形で、農業とか林業とか、商業の人たちが全く納得しなかったので、そうじゃないんだ、観光というのは地域経済全体に非常に有効な機能があって、これから人口が増えない中で、こういった交流人口を増やしていくことが、いかに地域経済にとって潤いがあるかというようなことで、この資料を使わせていただきました。

ちなみに、山形県はこれが非常に進んでおりまして、山形県全体でこれからお客様を迎えることが地域経済にとっていいんだよと。だから、お客様が来たら「こんにちは」と言おうとか、お客様にはおもてなしをしようという意味で、小学校5年になりますと、総合学習でこの教育を必ずやるんです。それをやっているのは、宮崎県と山形県だけです。私の知っている限りでは。

委員 中村英夫先生は山形の観光大使です。中村英夫先生は山形県の観光大使の名刺を持っていらっしゃいます。

委員長 観光に対するある種の偏見みたいなものはまだあろうかと思いますが、それはわりあい刹那的なイメージとか、一回来ればもういいやというところが一面ありまし

たよね。だけれども、その地域に来て、ああ、来てよかった、また来たいなとか、友達にも教えてやろうとか、できることなら本を書いてやろうとか、そういう、行った結果としてどのくらい好きになるかというのが、外国と比べたときに、やや日本がお粗末なところがあります。それは大分このところよくなっていると思うんですが、その辺に関する、観光客が訪れた後のレスポンスとか気持ちとか満足度とか、そういうのを調べたものは、外国との比較とかありませんかね。

委員 先ほどのインバウンドのデータにも一部入っていますが、要するに、観光地に行く前と行った後の印象がどういうふうに違うかという調査を今あちこちでやっていますけれども、今の全体の話は、高度成長期といいますか、80年代から90年代前半まで、旅行業者もそうですし、キャリアもそうなんですけれども、みんなまさに刹那的な観光をやっていた。人というお客様が動いていました。

しかも観光地も、旅館に囲い込んで、地域に出さないで、旅館でどんちゃん騒ぎをやって、宴会をやって、カラオケをやって、ごみだけ残して帰していくと。地域は全く関係なかったんですが、今、幸いなことにお客様がそんなことに飽きてきた。そういった意味で旅行業界も経営が苦しくなってきた。航空業界も経営が苦しくなってきた。地域の旅館も軒並みつぶれ出してきた。これは私は非常にいいことだと思うんですけれども、そういった意味で、観光の態様があらゆる関係者全部、意識が変わってきたというのが今の状況だと思うんです。

その中で、早く地域づくりを手がけたところと、まだ相変わらず地域づくりに目覚めないところのまだら模様がすごくはっきりしてしまっていて、湯布院だとか小布施だとか高山みたいに、地域づくりに早くから目覚めて、観光交流人口、あるいは場合によってはUターン、移住、定住を含めて、非常に地域経済を建て直しつつあるところと、東北はほとんどだめなんですけど、天童とか上山とか、昔のどんちゃん騒ぎでいい目に遭った人たちはなかなか意識が変わらないものですからね。

ただ、ここにありますように、もうだめだなという意識がありました。それで、東北は、ついでに言うと、ほとんど公共投資で生きてきたんですね。域外の資金、域外の資本で生きてきたんですが、もう政府にお金がないな、いくら頼んでもむだだなというのが初めてわかりましたので、やっと自立の意識が目覚めてきたというふうに私は思います。

委員長 さっきの続きで言うと、1000万人にインバウンドをするとかしないとか、

僕から言わせればどうでもいい話で、それより来た人のうち、8割は大好きになって帰ってもらおうというほうが、長期的に見れば、それは何乗になってきいてくるんですよね。そういう意識がなくて、いつまでも人数何人来いというのは古くさいとしか言いようがなくて、もしここで観光的なことを言うんだったら、そのくらいのことは言ったほうがいいんじゃないかと思っているんだけどね。

委員 ルーラル・ツーリズムというのはまさにそれで、田舎がいいなといって、ただ行って帰ってくるんじゃないで、だんだん田舎に長期滞在して、そのうち、移住、定住しよう。アメリカなんかで220万人が移動したといいますけれども、そういう動きなんですね。だから、日本もいよいよそういうふうになってきたので、まさに数の議論じゃなくて、どうやって都市の住民がそこに滞在をしていくか、場合によっては移住、定住していくか、そういった議論に力を入れていくべきで、インフラもそういったところで私は整備をしていくべきじゃないかというふうに思います。

委員長 その場合のインフラの整備というのはどういうものなんですか。

委員 先ほどありましたように、一つは、これは僕は間違っていると思うけれども、逆都市化とか、都市的なサービスという概念で言いますけれども、逆都市化とか、都市的なサービスという中身ですと、非常に広い概念で、場合によっては望みが高過ぎる場合があると思います。今はそんなことは無理なので、やっぱりそのローカルにはローカルらしいサービスがあると思うんですが、その中で必要な基礎的なサービスですね。先ほどありました医療とか治安とか介護だとか、そういったものはまず必要です。その次は、モビリティの確保をどうやってするかという問題だと私は思います。この2点を中心にやっていくべきじゃないかと思います。

委員 リゾート法が失敗した一つの原因としては、各自治体がそれぞれ自分の地域においてリゾートに一番いい場所を選んだからです。地域地域で一つずつです。多すぎます。日本の中でリゾートは2つ3つと思っていたと渡辺貴介先生はおっしゃっていましたが、結局たくさんできてしまったのは、それが原因です。地域の視点から見ればここが一番いいと思っても、俯瞰で見たとき、一体その地域はどう見えるかという客観的な視点がたりないんですよね。リゾートもそうです。観光地もそう。

今回二層とか広域という話がありますけれども、そういった問題をどう解決したらいいのでしょうか。要するに自分の地域の中でここが一番いいからといって、それぞれが同じような施設をアチコチにつくってしまう、という可能性があるわけですよね。地元

の個性というか、独自性というものが、その地域の中でそれなりに出てくることはあるんですが、こっちから見れば皆同じみたいになる部分をどう解決したらいいのか。それも伺いたい。

委員 私は、基礎的なところというのは、やっぱり必要だと思うんですね。ただ、すべての地域にこの基礎的なインフラをつくるかどうかというのは、ネットワークによってカバーできるものもたくさんありますから、これはいろんなやり方だと思います。ただ、基礎的なインフラの整備は必要だと思います。

ただ問題は、いろんな意味でのオプションですね。この辺は地域の自立度合いだとか、地域の意見に従って多分変わってくるんだと思うんです。例えばスポーツで交流を深めたいというところには、いろんなグラウンドをつくりたいでしょうし、あるいは演劇で交流を深めたいというところもあるでしょうし、そういった意味でいろんなオプションがあると思うんですね。

東北においてもいろいろ議論していくと、何が今一番欲しいか。前回申し上げた西会津は光ファイバが欲しい。あるいはグリーンツーリズムをやっているところは下水が欲しい。ほかは大体いいからというようなことがありますけれども、そういった意味で、オプションというのは、そこによって随分違うんじゃないかなと。

ただ、先ほどありましたように、介護の問題とか医療の問題、これは特に医療なんか、外国人だって、日本に来るとき心配な話ですから、あるいは治安の問題もそうですし、それから、いつここが流されるかもしれない、土砂崩れがあるかもしれない、防災の問題もやはりそうなので、そういったものは平均してあるんじゃないかと思います。

委員 私は観光で一番気になるのは、美しさなんですね。最近こういう仕事をやって、地方に行くようになって、なんと地方都市は汚いことか。ショックを受けるぐらいに汚いんですね。これはどうにかならないかと思って。

そのうえ、人が歩いていません。農道には舗道がないので、結局200メートル先にいくのにも車で行くので、歩いている人がいない。まちが汚い。まちが汚くて歩いている人がいない。それが現実です。いろんな観光の調査もあるんですけども、この2つが解決されないと。汚くなったまちと、人が歩かない交通システムというのがいつも気になっているので、そこをどうにか解決できないかなと思うんですけども、ぜひ東北でも……。

委員 ここにある地域の個性の確立、私はこれは実はオプションだと思うんです。と

というのは、今度の景観法というのは非常によくできていて、合意ができるところはちゃんとやりましょう。合意ができないところはだめだよという考え方で私はいいと思うんです。もう、だめなところは合意もできなくて、乱開発するところにはお客様は絶対行きませんから。はっきりしているのは、ここは、非常にドライに、ビジネスライクに今お客様は動いていくので。ですから、近江八幡のように、早く景観法も施行して、ああいうところは小さなまちでもどんどんお客様が行くわけですね。そういった意味で、私は地域の自立度に応じた裁量を持ったほうがいいのではないかなと。一律にやっても無理だと思うんですね。

事務局 今、景観という話が出ましたので、ご指摘の景観法を課長として制定を担当したんですけれども、その当時の経験で、ご存じかもしれませんが、金山町というのが山形にあります。あそこは、杉や何かが非常に有名で、全部の家が杉なんですね。新建材は、内部は多少使っているかもしれませんが、ほとんどありません。そうすると、特別な家ではなくても、普通の民家が並んでいるんです。別に立派な旅館が並んでいないんですが、非常に美しい街並みなんですね。それで、行くと落ちつく。だから、山形の中でも珍しく人口減少が少ないんですよ。なぜならば、気持ちがいいので、みんな出ていかないんですね。みんな出ていなくて、職場が、山形は結構雪も降りますから大変だと思うんですが、遠いところを通ってでも住む。建築様式自身は、もちろん古い木造の家から最近の多少山小屋風のまでありますけれども、全体として調和がとれている。

わが国の欠点というのは、建築基準法というのは、今問題になっていますけれども、構造とかそこら辺を押さえていますけれども、地域でデザインの基準を決めるとか、そういうことを考えないという世界にあって、建築の先生がいらっしゃったらあれかもしれませんが、建築の世界においても基礎的教養として、周辺と調和した建物を建てるということが教育の中にはっきり言って全く組み込まれていない。したがって、家として単体は立派だけれども、スペイン風の家の際に数寄屋造りがあっても何とも思わない。それでもいいのかもしれませんが。それはそれでアジア的なものとしていいのかもしれませんが、せめて今、観光地に行くとするれば、その地域の雰囲気というものが体現されなければ、私はおそらくそれは土木の世界も一緒になって地域づくりのデザインを考える、そこまで行かなければいけないし、私はイギリスにいたんですが、イギリスの観光地で日本の旅館のようなばらばらの宿屋が並んでいるところは、私はあまり経験したことがない。

高山の例を言われましたが、高山では「相場崩し」という言葉があります。家を建てる時に、変な形、格好の家をつくるとなると、棟梁の方が、それは相場を崩すからよくないと言って、施主さんのほうが説得されて、建築の仕方を変えるというくらいあります。だから、国土基盤とは直接関連しないかもしれませんが、そういうデザインの意識とか、周辺環境との調和の意識というのをもっと日本の都市設計とか地域設計の中にスタンダードとして、当初から、特に専門家は意識すべきだと思います。一般の人にすぐそれを意識しろというのは非常に無理があると思います。一番大切なのは、それを担う専門家である建築家であり土木技術者だと思いますが、その基本意識としてまず確立することが、私が景観法をやっていたとき、相当私自身は言って、あちこちにも書いたんですけども、ほとんど無視されましたけれども、ぜひともそういうことは考えていただければなと思います。

委員 山形県の金山は、町長さんと芸大のOBの阿部さんという方が、デザインを含めて、このコンビネーションで、しかも地場産業をやるために、金山の金山杉を使った住宅を建てて、金山式住宅をやると町から補助金が80万円出ますというような形でやって、地元で44億円くらいお金を還流させているんですけども、それで結果的に景観もよくなる。それで、お客様が今、まだ7万9000人ですけども、来るようになったと。

ついでに言うと、交通は非常に不便なところなんです。真室川の駅から。ですから、よく新幹線ができればお客様が来るとみんな言うんですけども、実は新幹線が来てもお客様が来ないところはたくさんあるので、地域づくりのほうのポイントかな。

ただ、先々週、金山で商工会の人100人とみんな勉強会をやっていたんですけども、もうちょっと所得を上げないとお嫁さんが来ない。あるいはもうちょっと所得を上げないと、地場の商店街の維持が大変だという議論なんです。そのためにもうちょっと金山杉をうまく使えないか。フィンランドの家具メーカーなんか、いいデザインで、世界ブランドになっているわけですね。ああいったものをこれからみんな勉強しようというような新しい自立の道があって、金山は新庄市と合併するとそれが壊れてしまうのではないかという意味で、今、新庄市との合併については保留しているというような状況なんです。

事務局 雰囲気は高山よりいいと思います。

委員長 つい先日まで新庄へ行っていただけですけども、惜しかったですね。行かな

きやいけなかったですね。

委員 新庄を見ると、いかに地方の中心都市がだらしがないかというのがわかりますよね。

委員 国内の観光だけというふう限定すると、国民が一つの世帯が観光にお金を支出できる額というのは大体決まっていると思うんですね。全体の所得の何%と大体決まっていると思うんですが、国の中だけの移動を考えると、どこかに人が行くと、どこかに行かなくなるというのは当然あるわけですね。先ほどの産業連関的な考え方から言うならば、一番波及効果の大きいところに人を寄せると、一番効果があるのかもしれませんが、人はそういうふうには動いてはくれないわけですよ。実際に、国全体からすればそういうふうになればいいのかもしれないけれども、人の好みというのはそうじゃなくて、多様な好みを持っていると思うんですけれども。

何に引き寄せられて観光をするのかというのはいろいろあると思うんですけれども、例えば、観光するに当たっているような情報を取得すると思うんですが、韓国の人が北海道でドライブする事前の情報入手の方法がいろいろ出ているんですけれども、旅行ガイドブックが多いんですけれども、おそらく最近、大分ウェブサイトでの情報の入手というのは増えていると思うんですね。経年的に見て大分変化があると思うんですけれども、将来的にこういうところに情報を提供すると、あるいはこういう方法で情報を提供すると、より人が来る。特に、これは国内だけではなくて、海外に向けてもそうだと思うんですけれども、その辺のご感想といいますか、ご経験から基づくご判断はございますでしょうか。

委員 まず、最初から言いますと、観光の回数とか、消費が限られていますから、まさに今、競争なんですね。日本の地域内の競争だけではなくて、世界の地域との競争。ですから、フランスに行くか、金山に行くか。そういった競争なので、観光というのは、まさに地域間競争の結果だと私は思います。そういった意味で、その地域間競争に勝つには、そこに行かなければ味わえないもの、個性ですね。そういったものがポイントになるのではないかなというふうに思います。

この間、フランスのパリ大学の観光総合研究所というところへ行って、あそこに専門家がたくさんいるんですけれども、7900万人も外国のお客様が来ているのに、スペインに負けてしまったと。あるいは1人当たりの消費額がスペインより低いから、どうしたらいいんだということを必死になって議論しているんですね。そのために、もっと景

観をよくしなければいけないとか、シーニックバイウェイみたいな、フランスのきれいな道運動だとか、フランス全土を花で飾ろう運動とか、とことんやっていますよね。そのぐらい、飽くなきやっているんですが、日本はまだ全然そんなところについていないと思うんですね。

そういった地域の個性の情報は、ガイドブックとか旅行業者のパンフレットじゃ無理なので、明らかにインターネットになりつつあります。ただ、日本の場合にはインターネットというのは、まだ単品の売買で行われているんですね。例えば航空券を買うとか、旅館券を買う、あるいはビジネスホテルを予約するためにインターネットを使う場合が多いんですが、アメリカ人のインターネットの検索を見ますと、その町に行って何を楽しむかとか、その町で一番おいしいところはどこか、そういった意味の検索をする率が極めて高いんです。そういった意味で日本人はまだ十分熟していない。だから、逆に言うと、旅行会社のパンフレットの影響力が極めて大きいんです。

ですから、旅行業界なんか本当はもっと勉強しないと、今までみたいなありきたりの情報をやっているような会社は私はつぶれてしまうのではないかということの中で言っているんですけれども。そういった意味で、徐々に変わってくると思います。

そうすると、インターネット情報のつくり方が、今、地域によって全く違うんですね。市役所の観光課のホームページで、情報発信していますというようなところもあるし、動画を入れてリアルタイムで、今の桜の開花状況はこうですよというふうに行っているところもあるし、あるいは、役所が絶対できないのは、優劣をつけることなんですね。このお店はおいしい、このお店はまずい、それをあえて始めたところだとか、そういったところはだんだんお客様が検索にいくと。

ですから、私どもも添乗員の感想とかお客様の感想をブログでどんどん載せていくと、あのホテルはよかった、このホテルはだめだったとか、そういった感想をお客様が得るようになったので、逆にお客様も決め打ちで来るという場合が最近非常に増えてきています。

ですから、そういった意味での情報のつくり方がこれから工夫が必要だと思いますし、今申し上げたように、何のかんの言っても、まだパンフレットとかガイドブックで見ると率がまだまだ高いので、この辺をどうやって変えていくか、これは私どもの努力にもあると思いますし、地域とどうやって連携をとっていくかということにもあるのではないかというふうに思っていますけれども。

委員 インターネットは、マーケットがあるところに対してしか発信できないんですよ。というのは、パリに行こうと思う人はパリを探しますけれども、金山というのを知らない人は金山をインターネットで探さないわけですね。ですから、インターネットは情報は渡せますけれども、デザインをクリエイティブしないわけですよ。ですから、片や、行きたいと思わせる気持ちをメディアによって駆り立てる作業と、もう片や、実際に行こうと思ったときにインターネットでその情報を提供する、この2つが必要です。情報を探したときにウェブ上ないとだめなんですよ。

ヨーロッパのまちのネットを見ると、よくできていて、マルセイユなんて見ると、どこに駐車場があるか、銀行は何時から何時かとか、何でもよくできているんです。かなり日本は差があって、よくできているところもあれば、ほとんど昔のままで、字体も古そうな、そういうのも結構ありますからね。せっかくこっちでクリエイティブして気持ちを盛り上げて、ネットで調べようといったときに情報がなかったら、その客は逃げてしまう。逆に、ネットだけだと、そこには客は来ないということになります、両方の使い方が大事。

委員長 上手なリンクによって結構飛べますよね。僕はちょっと前にナンタケット島に行ったのね。全然日本にガイドはないんですよ。何でナンタケット島なんて言い出したかという、白鯨から行っているんですけども、それを検索していてナンタケット島が出てきた。ボストンへ行くんだけど、ちょうどいいかなと思って、日本のガイドブックを見てもなくて、それでカッカカッと見ていたら、ナンタケット市か何かの。よくできているんです。その市のホームページ上からホテルの予約もできちゃう。もちろん英語というのはありますけれども、それ以前として、観光の情報がミニマム何が入っていないといけないという情報コードがないですね。だから、てんでんばらばらだものね。

もう一つは、僕は、日本の文化にミシュラン的な文化がまだ足りないですね。ああやって、一応ランクがつけられるというオープンネスがなくて、旅行業界のガイドでも、どれもすばらしいみたいに書いてある(笑) こういうのから脱却しなければダメですよ。そこのところに到達できれば、うちの観光地はもっと競争力が出てくると思うんですよ。

委員 今度ミシュランが入ってきます。

委員長 そうですか。失礼しました。

委員 観光産業の振興も交流も大変賛成なんですけれども、非常におもしろいと思っ

たのが、山形県の観光の消費額のところなんですけれども、ちょっと私自身があまり落ちてこないんです。なぜかといいますと、3153 億円なんですけど、これは県と市の差はあるんですけども、京都で、京都市は観光産業ですが、大体 4000 万人 4000 億、2 兆円波及効果と言われているんですね。ところが、昨今非常に観光客が増えましたので、ことしは 4500 万人になったということで、そのことはいいことなんですけれども、長いこと 4000 万人 4000 億というふうに言われていまして、1 人大体 1 万円だなというのが私の頭の中にあるんですね。それから見ますと、この山形県の宿泊の 4 万 7540 円と日帰り客の 9618 円と、3153 円というのは、合計しますと 2538 万人になりますよね。もちろん県で綿密に調べられたんだと思うんですけども、こんなにあるんだろうかというふうに思うのと、こういった計算方法、先ほどいろいろな計算方法があって、恣意的にある程度、波及効果に関してはするところがあるけれども、直接消費額に関してはある程度出てくると思うんですけど、ほかの県でもなされたことがあるんでしょうかということと、多分宿泊の辺は 2 泊、3 泊の部分になると思うんですけども、こんなにあるものですかね。

それと、もう一つ言うならば、もし 3153 億円の直接の消費額があるとするならば、波及効果が逆にもっと大きいんじゃないかと思うんですけども、その辺どうですか。

委員 これがまさに、連関表の標準みたいなものがあるんですね。それが正しいかどうか、非常に疑問なので、山形県のときに、徹底的なアンケート調査でやろうという形にしたので、多分ほかと違います。

例えば高山なんかも、1 人当たり宿泊客の消費額は 2 万 5000 円と言っているんです。日帰りは大体こんな感じですけどもね。

委員 1 泊じゃないですね、4 万 7000 円。

委員 1 泊の場合も 2 泊の場合も。それから、これは往復の交通費が入っていますから。

委員 それも入るんですか。

委員 全部入るんです。それで、往復の交通費で、JRだと東京都に落ちますね。その分を除いたやつが直接効果という 2690 億円なんです。現実に山形県で落ちたお金が 2690 億円なんです。山形県に来た観光客が使ったお金は 3153 億円ですが、実際そのうち山形県に落ちたのは 2690 億円だと。例えば旅館でご飯を食べる。そうするとお米を調達する。お米を調達すると、化学肥料なんかにも好影響を与える。あるいはサクラン

ボ果樹園に行くと、サクランボを買う。そうすると農家の所得が上がる。農家の所得が上がると、当然、サクランボを買うとなると、サクランボのためのいろんな肥料なんかも、というような波及効果を一つ一つアンケートでとったので、そのアンケートが正しくないと言えれば正しくないかもしれませんが、その辺は難しいんですけども、わりあい標準化じゃなくて、具体的にやってきたと。

ついでに言うと、これはかなりお金がかかるんです。これを分析するために。2000万とか3000万とか。ついでに言うと、こんなところにお金を使うところはあまりありません。山形県は観光と農業しか生きられないということをはっきり前の知事が言っていましたので、ここにお金をかけたんですけれども、多分こういったところにお金をかけるところは……。ですから、大体観光の波及効果とか直接効果というのはあちこちに出ていますけれども、悪いけれども、ほとんど中身はないと思います。

委員 それだったら、計算方法を全国的に統一したほうがいいですね。どうも私自身、この資料を読んだときに、いいじゃないかと思う反面、えっ本当？という感じがとてもしましたね。京都なら京都が全く違う計算方法でやっているとしたときに、比較をしようというときに、これは随分低いなというのがあれば、ほかの県なり市なりをやったときには、また違う、それぞれ全然違う計算方法でどうのこうの言っても話にならないので、全国的に統一的な何らかやり方、方法論だけでも統一しないとだめですね。

委員 国土交通省さんの観光部さんで、ことし観光統計についていろいろ標準を決められつつあるので、そこをやらないといけませんね。例えば入り込み人員というのも、数えるポイントがあるんですが、10カ所を11カ所にすれば、10分の11倍になるんですから、いいかげんなんですよ、はっきり言って。みんな言うんです、気は心だからどんどん増やそうとか。観光学というのはまだ一流の学問じゃないなということをみんなで言っているんですが。

委員 基準だけは一緒にしておかないと、間違った数字でそれぞれがいろんな判断をしたら、わけがわからなくなる。

委員 ご意見はおっしゃるとおりだと思います。

委員長 量をはかるという発想より、クオリティをはかるという発想に重点を置いたほうがいいですよ。

事務局 地域の将来という話で、定住から交流というお話をいただいているんですが、国土計画的に言いますと、昭和52年の三全総で定住構想というのがあって、62年の四

全総で、いわゆる交流人口ということを出してきまして、一応そこで舵を切っちゃったということがあって、今度の新しい計画で、定住から交流へとはなかなか言いにくいというのがまず1点ありましてね。

もう一つは、その後、90年代に徹底的にここにある都市住民のU・J・Iターンとか、山村留学だとか、ものすごい金を使ってやったんですよ。ほとんど失敗しました。そのころに田舎暮らしの本だとか、リクルートなんかも地域活性化部とかつくったんですけれども、田舎暮らしは残っていますけれども、地域活性化部もなくなってしまったというような状況で、我々としては、コンセプトをまた変えないといけないもので、今、二地域居住というものをやり始めていますけれども、制度設計をやらないと、またこれもどうかなという感じが、本当のことを言うとしているんですが。

また、交流人口の推計自体もかなりサチュレートしてきているという状況にありまして、この辺、どういう手だてをしたらいいかという何かヒントがありましたら、教えていただくとありがたいです。

委員 おっしゃるとおり、この10年間いろいろなことを言ってきて、なかなかうまくいかなかった。ただ、確実に状況が変わってきたなというのは、一つは、団塊の世代の退職とデフレ経済だと私は思うんですけれども、そういった意味で、そんなに高望みしないで人々が動くようになってきたというところがちょっと変わってきているかなと。それで、確実に二世帯居住というか、Uターンも含めて、それが増えてきていることは増えてきているんですね。ですから、あちこちで人の移住というか、ちょっとした住居変更とかを含めて、そういった動きは、私はこの10年間をずっと見ている限り、かなりあちこちで増えてきているなというふうに思うんですね。ですから、そういった意味で、本当の意味での交流が行われつつあるかなと。

先ほど先生言われたように、観光交流だと、非常に軽い、軽佻というか、浮草的な観光交流というのが、中身は随分変わってきているなというような感じを私は最近しているものですから、そういった意味で交流人口というのが一つの流れになるのかな。

ただ、制度設計で、ご承知のとおりルール・ツーリズムがフランスだとかイギリスで1950年代に非常に流行ったんですが、それは戦前からのいろんな流れの中で1950年代に一気に花咲いたんですけれども、一番のポイントはバカンス法ですよ。バカンス法によって長期休暇ができるようになってきた。それが一気に1950年代の欧米の高度成長期に花が咲いた。そのときコートダジュールに一気に人が押し寄せて環境破壊が起

きたので、その時点でサステナブルツーリズムという持続可能なツーリズムという概念がもう出てきたんですね。それで、あちこちでできたというような流れがあるんですけども、日本の場合には、やっと今だというふうに思いつつあるんですが、というのは、自分自身も、もう東京は嫌だなというふうに思いつつありますから。私も今、長野県に山小屋をつくって、ほとんどそこに行っていますけれども。

委員長 どこですか。

委員 飯山高原。

委員長 さっき事務局がおっしゃる交流人口がサチュレートしてきたとおっしゃったときの交流人口というのは、どういう数字のあれですか。

事務局 それは入り込み客数の総計値ですね。ちょっと統計的には緩いところがありますけれども。

委員長 今、交流人口というスカラーというか、総量としてのこの把握も、ちょっとコンセプトが古くなりつつあるような気がするんですよ。つまり、毎日会っているのも交流だし、1週間に1回行くのも交流だし、一生に1回行くのも交流と言えば交流。この頻度の何かの関数として、総量は仮に変わらなくても、パターンが変わってきていると思うんです。つまり、すべて一生に1回のところをあちこちポンポン行くというものから、頻度が中ぐらいで、何回も行くというスタイルになってきたり、あるいは回数は少ないかもしれないけれども、長くいるというスタイルになってきたり、それを一緒にたに交流としちゃうと、交流人口の一言になっちゃうんだけれども、これを何か少しスペクトルのある言い方にしないのかなという。

事務局 今、一応我々が言っているのは4つの人口。ちょっと難しいんですけども、定住人口、交流人口、二地域居住みたいな長期滞在の人口、4つ目は情報交流人口、この4つの人口というのを.....。

委員長 僕が言っているのは、交流とおっしゃっているのが大ざっぱ過ぎるということですよ。おそらくは、情報交流や何かも重要ではあるんだけれども、情報で殺伐としていくがゆえに、なおさらリアルスペース、フェース・トゥ・フェースがやりたくなるというところがあるでしょう。そこのところをこそ強調するのが、わりあいほんのりしていて豊かな社会になるのかなと思うんだけどね。

委員 モビリティの向上の議論を田舎でやると、デイケアに行くおじいさんの車に観光客を乗っけてくれとか、温泉旅館の駅までの行き帰りのやつにデイケアのおばあちゃ

んを乗っけてやってよとか、そういう意味で、交流というのがどうしても観光とかそういったビジネスの目的のための交流しか我々は頭にない。そうじゃないと私は思うんですね。ですから、局面によって見方はたくさんあると思うんですが、地域にとって見ると、人の動きがすべて交流の場合があるので、そういう中で先ほどのモビリティの問題なんかも議論していかないと、効率よくできないのかというようなところが今ありますけれどもね。

委員長 どうもありがとうございました。

それでは、ここまでまとめてコメントや何かありましたら、お願いしたいと思います。

委員 途中からで大変申しわけございませんでした。

途中からなので、中途半端な生かじりで、間違っていたらご指摘いただきたいんですけども、確かにアジアからたくさん人々がやって来ているという状況はわかるんですね。しかしその前に、まず、日本の旅行の形態がどう変わってきたかということも注目してみる必要があると思います。以前は、先ほどちょっとお話にもあったように、いわゆる社員旅行などのような団体旅行の場合では、どこへ行ったってよかったんですね。とにかく日ごろと違う環境でありさえすれば、そこに行って、飲んで、カラオケをやって、温泉につかっておしまい。だから、その旅はどこへ行っても構わない。北海道へ行こうが九州へ行こうが、酒が飲めてカラオケができれば、それでいい。そういう時期の旅行を経て、今はそれがだんだん個人個人、あるいは家族単位の旅行に変わってきたというわけですね。

そこで、社会基盤というインフラじゃなくて旅館というインフラで困るのは、団体旅行者専用の受け皿をつくってしまった。それが今は使えなくなっているという状態です。そこでどうしたかという、言葉は悪いですけども、アジアに目をつけた。今の台湾や韓国、中国からいらっしゃる方は、結構団体さんがまだ多くて、ちょうど昔の日本のヨーロッパに行くような団体旅行と同じ形で、大量の人間がまとまってドッと来るといようなことがよくありますよね。それでかろうじて食いつないでいる旅館もあるかもしれないんですけども、私が危惧するのは、今、確かにアジアからたくさんの旅行者が主に団体さんとして来る。それに合わせた受け皿をつくっていたら、いずれアジアからの人々も、また日本と同様に所得水準が上がってくると、個人個人の旅行に変わってくるのではないのでしょうか。だから同じ轍を踏まないようにしなければいけないなと思っていて、そのために、これまでやってきた失敗を繰り返さないように、国や自治

体がどういようにやっていかなければいけないかということを超長期的に考えていく必要があるかなということをお話を伺って感じました。

委員 本当におっしゃるとおりで、日本人はすぐ痛みを忘れちゃうので、旅館が苦しいから、団体旅行がなくなっちゃったなど言いながら、あ、外国のお客様の団体が来てよかったといって、またまずい食事を出してやっているところもあるのですが、ただ、はっきりしているのは、そういうところにはもう外国のお客様といえども二度と行かなくなっている。ですから、そういった意味で、お客様というのは私はばかにできないんじゃないかな。そういった意味で、そういったばかな対応をしている旅館さんは、つぶれちゃうんじゃないかなというふうに思っています。

高度成長期に団体対応で一気に 20 億、30 億と投資をしたところが、今みんな民事再生法、鬼怒川温泉で 11 件も民事再生法になっているというのは、そういう実態だと思います。

ただ、それをそのまま是認するだけでは物事が進まないの、そこをどうするかということで、例えば旅館の新館を改造して、例えば農業を週末農業をやる人たちの滞在の受け皿にしようとか、そういった動きが今出つつあるので、そういったところを応援していきたいなと僕は思います。

委員 循環型社会のところ、国土基盤の方向も含めてなんですが、たまたま先日、ドイツの循環型社会を目指すという政策の中に、ソーラー年金というのをやっていらっしゃるらしいんですね。どんなのかというと、各家庭に、ソーラーで発電をするというのを融資制度で融資して、ワット 75 円ぐらいで電力会社が買い上げるらしいんですね。普通はワット 25 円ぐらいで買い上げなくちゃいけないのを 3 倍ぐらい出すらしいんです。そうすると、月 15 万ぐらいになって、その 15 万の中で 5 万円ぐらいで返済と利息が払えて、それを 10 年間ワット 75 円を買ってくれるというわけですね。そうすると、借入金が全部返済されるらしいんです。それから以降は 25 円になるらしいんですけれども、何が言いたいかというと、そういうインセンティブを与えてまでも住宅をソーラーにするんだというふうに、要は国として決めているわけですね。循環型社会を本当に目指すとするならば、そういう一つのインセンティブを働かせても本当にやるのかどうかという本気さかげんみたいなのが、多分今度は問われていくんだと思うんですね。こっこのほうがいいよとか、リサイクル法をつくったり、法律的な整備というだけでは、なかなか実行していかない。市場に頼ったり、個人の意識に頼ったりというだ

けでは多分立ち行かなくて、ビジョンを決めたら、本当にそれが実行できるようなシステムを本当に整えるというような、それぐらいの本気さかげんは勉強してみてもいいんじゃないかなということをおもひ出しましたので、ご参考までに発表させていただきます。

委員長 ありがとうございます。

それでは、議論はそのぐらいにさせていただきます、最後に事務局のほうから事務連絡をお願いします。

事務局 長時間にわたりましてありがとうございました。

先ほど、冒頭ご紹介申し上げました資料のうち、参考資料1にございますが、本基盤専門委員会のスケジュールでございますけれども、おかげさまをもちまして第3回の委員会まで終了させていただきます、第4回の専門委員会が12月2日の金曜日でございます。委員の先生方のプレゼンテーションは一通り終わっておりますので、委員長とご相談いたしますが、プレゼンをしていないのは委員長だけのようでございますが、その辺をどうするかはご相談するかというようなことでございまして、そういったことも含めて、2日と6日のスケジュールを考えさせていただきたいと存じます。

12月8日に第5回の計画部会を開かれまして、計画部会で年内の先生方をお願いいたしましたご議論の内容、状況を再度計画部会に委員長のほうからご報告するという次第でございますので、その辺のご報告のトーンも含めまして、12月2日と6日の検討をさせていただきたいと存じます。

それから、前回申しましたが、にございますように、引き続き、他専門委員会の審議状況を踏まえまして、年が明けまして、国土基盤のあり方についての専門委員会の開催を月1回程度お願いしたいと思っております。先ほど、この委員会が始まる前に、委員長とご相談したのでございますけれども、他の委員会との合同の会合も持たせていただきたいと思いますと思っております、その辺の企画も含めまして、期日も含めまして、日程も含めまして、別途、あした以降にペーパーの形で、どの辺のお時間をいただけるかを各委員それぞれにご相談申し上げたいと思っておりますので、よろしくお願ひいたします。

それから、「『インターネットでつくる国土計画』」を開設いたしました」というウェブサイトのご紹介が載っております。以前も一度ご紹介申し上げたんですが、国土形成計画策定のためのウェブサイトを専用につくりましたので、この委員会以外の委員会の検討状況でございますとか、いろんな資料を載せてございますので、ぜひともご覧いただ

ければと思いますし、できますれば、学校の生徒さんとか、ほかの先生方にも、こういうのがあるよというふうに言っていただけるとありがたいわけでございます。

私のほうからのご説明は以上でございます。

事務局 最後になりますけれども、今、委員から叱咤激励がありまして、ちゃんと決意表明しろというふうに私、聞こえましたので、要するに、それは経済効率主義に対するチャレンジをどこまでやるかという話ですから、特に今度の計画では、持続可能性ということを前面に押し立てて計画をつくるつもりですから、少なくとも原案には我々のそういう意思をきちんと表示できるように努力したいと思います。それが制度設計として残るかどうかは、また計画が閣議決定されて、いろいろな手続が必要だと思っておりますけれども、チャレンジしたいと思います。

委員 経済効率と環境というのもありますけれども、経済機能と美、美しさも考えていただきたい。

事務局 それは別途、美しいランドスケープというのをやっていますから。

委員 美しい国土。

委員長 日本のブランドというと、従来は電子機器や何かをわりあい安くいいのをつくれるというだけの話で、もっと言えば大量生産だと。そんなのじゃ全然だめだと。もう今後は、量はみんな中国でやられてしまう。国土というものが圧倒的に美しくて、圧倒的にブランド性を持ったいいものである、美しいだけじゃないかもしれないけれども、素晴らしいものである、こういうのをやるべきだというご発言があって、中村先生は「ジャパブランド」という言葉でおっしゃったんですけれども、これはいいなと思って、僕も賛成ですという発言をしたところです。

委員 ありがとうございます。

事務局 今申しました12月2日、6日、それ以降の議論も含めまして、前回申しましたように、今まで一通りご議論いただきました中から幾つかテーマを選んで深掘りしたい議論を、その論点も整理したいと思いますので、そういった方向で2日、6日はとりあえずお願いしたいと思います。

それから、ちょっと早いんですが、ずっとこの部屋でさせていただきましたので、次回第4回国土基盤専門委員会は、2号館と3号館の間にある共用会議室でさせていただきますと思います。

最後になりますが、前回の資料もお預かりしている先生方がいらっしゃいますし、今

回の資料だけでも結構でございますので、置いていただければ郵送させていただきます。

委員長 今までいただいたご意見や、あるいはここまで事務局でつくっていただいた資料で、それを全部まとめたらすごい量になるけれども、キーワードというか、適当な東西南北といいますか、何かで並べてくれたりするといいんじゃないかなと思いますけれども、どうでしょう。

事務局 わかりました。事務局として精いっぱい努力を。

委員長 私自身も自分自身で考えている、言いたいなというところもあるのと、それから、皆さんのお話を伺って、そういうところは僕はちょっと意識が足りなかったというところと両方あるところなんですけど、まだ僕は言わないほうがいいんじゃないかと思って、ここまでのまとめをした上で、足すことがあれば意見を言わせていただくような場を、次々回ぐらいにいただけたらなと思っています。

事務局 私は次回のもりだったんですけども、どちらでも。この辺は相談させていただきます。いずれにしろ、次回、今までのご議論を踏まえて、少し深掘りをするようなポイントをもう一度まとめたものを説明させていただきたいと存じます。よろしくお願いいいたします。

委員長 特に、ここまでの国土をどう見るか、国土計画をどう見るか、これからの時代認識をどうするかというあたりと、それを踏まえて、結局何をしたらいいの？というところ、第3弾のことまではわりあい話が皆さん共通するんだけど、結局何を言ったらいいの？というところは、かなり議論がまだ要りそうですね。

事務局 わかりました。

では、ということで、事務局として宿題と受けとめました。

以上をもちまして、本日の専門委員会は閉会とさせていただきます。

大変長時間にわたりましてありがとうございました。

閉 会